

連介第 60 号
平成30年4月24日

各居宅介護支援（介護予防）事業所管理者 様

坂井地区広域連合介護保険課長

ケアプランの軽微な変更に係る取扱いについて

標記については、「介護保険制度に係る書類・事務手続きの見直しに関するご意見への対応について」（平成22年7月30日付け老介発0730第1号厚生労働省老健局介護保険計画課長等通知）（以下「厚生労働省通知」という。）により、事務手続きについて示されているところですが、その解釈、運用等について、以下のとおりお示ししますので、遺憾なきようお願いします。

記

1 軽微な変更の判断について

軽微な変更にあたるか否かの判断については、厚生労働省通知はあくまでも例示であることから、個別案件ごとに、一連の業務を行う必要性の高い変更であるか否かを判断し、軽微な変更が可能であると判断した場合には、その判断基準を第5表・支援経過等に記録しておかれない。

2 目標期間の延長について

居宅サービス計画において長期目標及び短期目標に付する期間を設定するように定められているのは、計画的に支援を行うこと及び期間の終期に目標の達成が図られているか居宅介護支援の評価を行うことにより、長期間に渡って漫然とした支援を行うことを防止するという理由によるものである。そのため、短期目標の有効期間切れを一律に単なる目標設定期間の延長として取り扱うのでは、目標期間を設定した趣旨を達成できないことになる。本来は、期間中に達成できる内容の短期目標を設定する必要があることは言うまでもなく、目標設定期間の延長を行うには、そのように判断する合理的理由が必要である。

したがって、「目標設定期間の延長」は、期間満了後に計画の評価を行い、目

標が達成できなかったにも関わらず目標を変更する必要があることの合理的な判断を行ったうえで、行われたい。

3 軽微な変更を行う場合の利用者の署名等について

利用者保護の観点から、利用者が軽微な変更を行うことに同意したことを確認できるように変更した計画書の余白に、「軽微変更」と明記し、利用者が同意した日付、署名、捺印（署名が自筆である場合には省略可）を受け、利用者及び指定居宅サービス等の担当者に交付されたい。

坂井地区広域連合 介護保険課
TEL 91-3309
FAX 72-3306
Eメール kaigo@kouiki.sakai.fukui.jp